

令和 4 年度 第 2 回

小林市国民健康保険運営協議会資料

令和 4 年 8 月 22 日 作成

小林市 市民生活部 ほけん課

小林市国民健康保険運営協議会については、本来、委員の皆様一堂が会し、当市の国民健康保険事業の運営について、ご審議いただいているところですが、県内の新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、高妻 賢士 会長 とも協議した結果、感染防止の観点から今回についても、出会審議を見送り、書面審議方式と致します。

つきましては、小林市国民健康保険運営協議会に対し、報告 及び 提出議題について意見を求めます。

令和 4 年 8 月 22 日
小林市長 宮原 義久

報告 1	令和 3 年度 小林市国民健康保険事業 特別会計 決算について	P 1
議題 1	令和 4 年度 小林市国民健康保険事業 特別会計 9 月補正予算 (案) について	P 7
報告 2	連絡事項、その他	P 9

令和 3 年度 小林市国民健康保険事業 特別会計 決算 の概要を報告します。

1 収支

	決 算 額
歳入	6,479,289,443円
歳出	6,308,191,843円
翌年度への繰越金	171,097,600円

◆令和 3 年度決算では、 171,097,600円 を翌年度に繰り越しました。

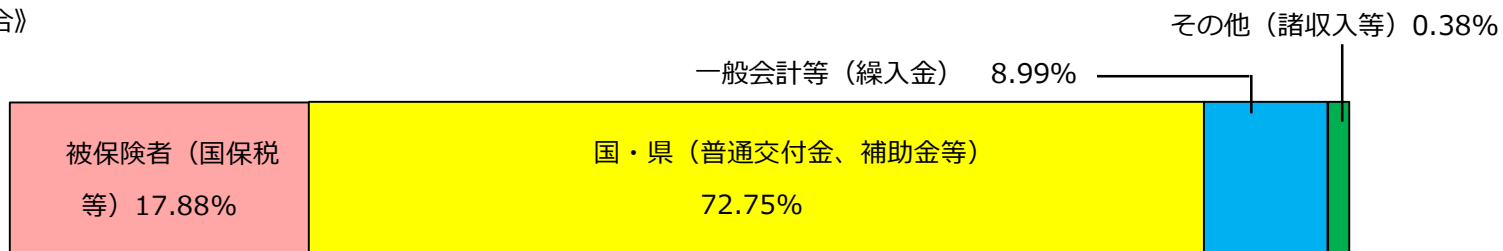
◆しかし、歳入には前年度からの繰越金 117,551,186円 が含まれます。

◆前年度からの繰越金を除いた 単年度収支 は 53,546,414円 の黒字になりました。（2 年度は 57,673,794円の赤字でした。）

（図）決算（単年度収支）に係る各科目の割合

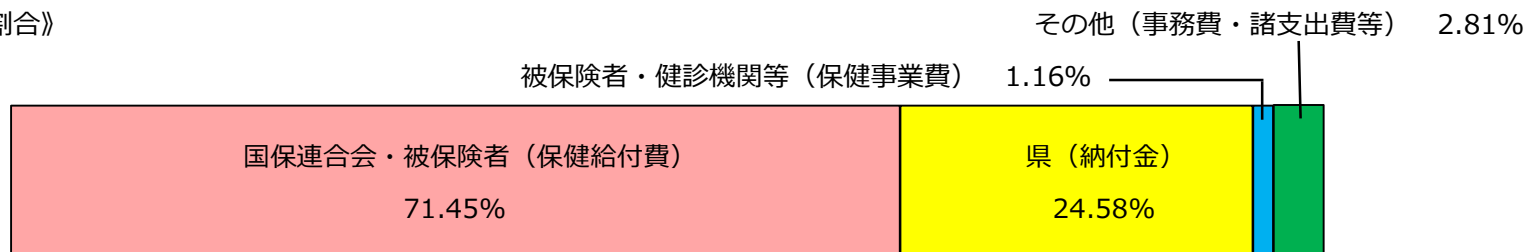
《歳入の財源の割合》

歳入総額
6,361,738,257円



《歳出の支出先の割合》

歳出総額
6,308,191,843円



歳入	予 算 科 目 (款)	決算額	決算額 (前年度)	前年度比_増減	説 明	単位 : 円
1	国民健康保険税	1,137,582,118	1,214,808,847	△ 77,226,729	国保税収入 ※被保険者の減少等により収入が減少した。	
2	一部負担金	0	0	0	一部負担金 (保険者が徴収する場合) ※実例なし	
3	使用料及び手数料	750,400	854,200	△ 103,800	督促手数料	
4	国庫支出金	1,410,000	6,472,000	△ 5,062,000	国庫補助金 ※新型コロナ国保税減免対象者の減少他	
5	県支出金	4,626,616,622	4,401,699,912	224,916,710	普通交付金 (保険給付費の財源)、県補助金等 ※医療費の増加	
6	財産収入	12,038	60,181	△ 48,143	基金利息	
7	繰入金	571,629,725	559,492,391	12,137,334	一般会計等からの繰入金	
8	繰越金	117,551,186	175,224,980	△ 57,673,794	前年度からの繰越金 ※単年度収支が赤字のため、繰越金が減少した。	
9	諸収入	23,737,354	13,346,298	10,391,056	延滞金、納付金 (第三者行為)、雑入等 ※第三者納付金の増加	
歳 入 総 額		6,479,289,443	6,371,958,809	107,330,634		

歳出	予 算 科 目 (款)	決算額	決算額 (前年度)	前年度比_増減	説 明	単位 : 円
1	総務費	146,381,364	152,499,683	△ 6,118,319	人件費、事務費等	
2	保険給付費	4,507,327,725	4,281,740,977	225,586,748	医療費 (保険者が負担する分) ※受診控えの反動で医療費が増加した。	
3	国民健康保険事業費納付金	1,550,578,259	1,691,440,770	△ 140,862,511	県への納付金 (医療費の財源) ※県が提示する納付金額が減少した。	
4	保健事業費	73,435,885	61,085,772	12,350,113	特定健診、国保ドック、あんまはりきゅう補助 ※受診勧奨の再開	
5	基金積立金	12,038	60,181	△ 48,143	国保財政調整基金への積立金	
6	諸支出金	30,456,572	67,580,240	△ 37,123,668	還付金・返還金他 ※市立病院への繰出金 (補助金申請額) が減少した。	
7	予備費	0	0	0	予算に不足が生じた場合の財源 ※執行なし。	
歳 出 総 額		6,308,191,843	6,254,407,623	53,784,220		

2 資産

資産	予 算 科 目 (款)	決算額	決算額 (前年度)	前年度比_増減	残高 (年度末)	説 明	単位 : 円
1	決算剰余金 (前年度繰越金)	117,551,186	175,224,980	△ 57,673,794	171,097,600	前年度から繰り越された額	
2	国保財政調整基金	300,977,785	300,965,747	12,038	300,977,785	急激な医療費の増加に備えている額	
	資 産 総 額	418,528,971	476,190,727	△ 57,661,756	472,075,385		

3 収納率

	令和 2 年度	令和 3 年度	増減
国民健康保険税	80.91%	81.03%	0.12%
現年課税分	94.75%	95.03%	0.28%
滞繰繰越分	28.02%	23.36%	-4.66%

被保険者の減少等による税収の減少がみられますが、
収納率は、前年度比で 0.12% 改善しました。

4 税率

令和 3 年度	所得割 (%) (所得に課税)	資産割 (%) (固定資産税に課税)	均等割 (円) (1人あたりに課税)	平等割 (円) (世帯ごとに課税)	課税限度額 (円)
現行税率	15.65	17.47	37,900	36,500	990,000
医療給付費 分	9.67	11.58	23,300	23,100	630,000
後期高齢者医療支援金 分	3.34	2.89	7,000	7,300	190,000
介護納付金 分	2.64	3.00	7,600	6,100	170,000

令和 3 年度は、税率、課税
限度額ともに据え置きました。

令和 4 年度は、税率は据え
置き、課税限度額は
990,000円 から 1,020,000円
に引き上げました。

5 世帯数、被保険者数

(年報より)

	元年度	2 年度	3 年度
世帯数 (年度末)	7,244世帯 (△ 228世帯)	7,162世帯 (△ 82世帯)	7,015世帯 (△ 147世帯)
被保険者数 (年度末)	11,652人 (△ 574人)	11,358人 (△ 294人)	10,999人 (△ 359人)

被保険者数は、減少傾向にあります。 減少の主な要因は、
「後期高齢者への移行（75歳到達）」によるものです。

4年度以降の5年間程は、さらに後期高齢者への移行者数が
増加する見込みあり、被保険者数及び保険税の税収も急速に
減少していくことが予想されます。

6 医療費（3月診療分～翌2月診療分）

(医療費のまとめより)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
医療費 (市全体)	金額	5,137百万円	4,953百万円	5,209百万円
	増減 (金額)	(△ 8百万円)	(△ 184百万円)	(256百万円)
	増減 (率)	(△ 0.16%)	(△ 3.58%)	(5.17%)
医療費 (県全体)	金額 (県全体)	108,202百万円	103,273百万円	106,070百万円
	増減 (金額)	(18百万円)	(△ 4,929百万円)	(2,797百万円)
	増減 (率)	(0.02%)	(△ 4.56%)	(2.71%)
医療費 (1人あたり)	金額	408,835円	427,539円	462,174円
	増減 (金額)	(20,448円)	(18,704円)	(34,635円)
	増減 (率)	(5.00%)	(4.57%)	(8.10%)
	県内順位 (26団体中)	8位	10位	8位
	金額 (県平均)	404,976円	397,778円	417,224円

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の
影響（受診控え）で減少したが、3年度は
その反動で、前年度比 5.17%増 となった。

令和3年度の1人あたり医療費は、
被保険者数の減少や医療費の増加により、
462,174円（前年度比8.10%増）となった。

7 保健事業

年々増加していた特定健診の受診率は、令和 2 年度は大幅に減少しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えが影響したことが考えられます。

令和 3 年度は、受診勧奨を再開し、また受診戻りなどもあり、受診者数は令和 2 年度を超えました。

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
特定健診	受診率	41.9%	42.4%	42.9%	37.4%	42.6%
	受診者数	3,816人	3,712人	3,664人	3,151人	3,478人

特定保健指導は、特定健診の結果をもとにメタボリックシンドロームに着目した保健指導を行います。

令和 3 年度は、前年より特定健診の対象者数が増加し、例年並みの実施率になった（R2は対象者の減と保健指導強化のため実施率が上がっている）。

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度（見込み）
特定保健指導	実施率	26.9%	30.8%	35.0%	70.2%	32.2%
	実施者数	116人	123人	142人	200人	125人

人間ドックの受診率を向上させるため、受診費用が 7,000 円を超える部分を補助します。

令和 3 年度は受診戻りなどもあり、令和 2 年度より増加しましたが、コロナ禍前には届かない状況です。

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人間ドック補助	一般ドック	129人	115人	108人	50人	77人
	脳ドック	250人	222人	241人	125人	162人

8 国民健康保険事業納付金

歳出	予 算 科 目	決算額	決算額（前年度）	決算額_増減	説 明	単位：円
	国民健康保険事業費 納付金	1,550,578,259	1,691,440,770	△ 140,862,511	県へ支払う納付金	
	医療給付費分（一般・退職）	1,085,540,718	1,237,669,250	△ 152,128,532	国保事業の財源	
	後期高齢者支援金分（一般・退職）	331,661,603	334,800,337	△ 3,138,734	後期高齢者医療事業の財源	
	介護納付金分	133,375,938	118,971,183	14,404,755	介護保険事業の財源	

・ 県に納付する「国民健康保険事業納付金」の増減は、決算の赤字額を左右します。

歳出	納付金算定の仕組み					
	県の歳出（用途）		県の歳入（財源）			
	保険給付費（医療費）	886.5億円	国・県公費	354.4億円	各市町村で按分 ・ 所得の比率 ・ 被保険者数 ・ 医療費水準	
	後期高齢者支援金	153.7億円	前期高齢者交付金	388.9億円		
	介護納付金	54.6億円	納付金必要額	323.7億円		
	その他	1.8億円	その他	29.6億円		
	必要額 合計	1,096.6億円	財源 合計	1,096.6億円		
					A 市 納付金 B 町 納付金 小林市 納付金 15.5億円	

- ・ 歳出から歳入を引いた残りが納付金必要額となり、この額を市町村が納付します。
- ・ 納付金は、各市町村の「所得額」、「被保険者数」、「医療費」によって按分されます。
（納付金は、所得や被保険者数、医療費が増えれば高くなる。）

令和 4 年度 小林市国民健康保険事業特別会計 9 月補正予算（案）を編成しました。意見を求めます。

歳入	予 算 科 目 (款)	補正前予算	補正額	補正後予算	説 明	単位：円
1	国民健康保険税	1,092,242,000	0	1,092,242,000	特別交付金（システム改修、傷病手当金の財政支援）	
2	一部負担金	2,000	0	2,000		
3	使用料及び手数料	805,000	0	805,000		
4	国庫支出金	1,000	0	1,000		
5	県支出金	4,473,032,000	576,000	4,473,608,000		
6	財産収入	1,000	0	1,000	一般会計からの繰入金（人事異動に伴う人件費の増）	
7	繰入金	580,585,000	1,462,000	582,047,000		
8	繰越金	71,616,000	11,286,000	82,902,000		
9	諸収入	14,201,000	0	14,201,000	前年度繰越金（保健事業交付金の返還金の財源）	
計		6,232,485,000	13,324,000	6,245,809,000		

歳出	予 算 科 目 (款)	補正前予算	補正額	補正後予算	説 明	単位：円
1	総務費	153,131,000	1,649,000	154,780,000	人件費（人事異動に伴う人件費の増）、事務費等（システム改修）	
2	保険給付費	4,417,740,000	389,000	4,418,129,000		
3	国民健康保険事業費納付金	1,541,515,000	0	1,541,515,000		
4	保健事業費	94,914,000	0	94,914,000	医療機関や被保険者への給付（傷病手当金の増額）	
5	基金積立金	1,000	0	1,000		
6	諸支出金	15,184,000	11,286,000	26,470,000		
7	予備費	10,000,000	0	10,000,000	返還金、他会計繰入金（保健事業交付金を県へ返還）	
計		6,232,485,000	13,324,000	6,245,809,000		

● 主な歳入の詳細

・ 傷病手当金に係る財政支援	県支出金__特別調整交付金分（市町村分）	390,000円
・ 交付金申請システム改修の財政支援	県支出金__特別調整交付金分（市町村分）	187,000円

● 主な歳出の詳細

・ 傷病手当金の見込み額	6,500円/日 × 10日 × 6人/月	390,000円
・ 子供均等割半額の減額分を申請するシステムの改修費		187,000円
・ 令和 3 年度保険事業費交付金の過大交付分を県に返還する。	（返還金の財源は前年度繰越金）	11,287,000円
内訳 特定健診等負担金の返還	（特定健診費用の2/3を国県が負担する）	7,982,000円
保険者努力支援交付金の返還	（特定健診未受診者 受診勧奨事業に係る補助）	3,305,000円

※ 傷病手当金とは、国民健康保険被保険者が新型コロナウイルスの陽性や濃厚接触者になり、無給で仕事を休んだ場合、給与の 2 / 3 を国民健康保険事業特別会計から支給する。令和 4 年度の現在の支給額は、4 件、169,847円。

※ 特定健康診査に係る補助金等については、例年、翌年度に精算を行います。

（7 ページの補正額と 8 ページの詳細の金額が合わないのは、当初予算で1,000円が予算化されているためです。）

連絡事項

1 協議会の次回開催予定

- ◆ 会議名 令和4年度 第3回 小林市国民健康保険運営協議会
- ◆ 開催日程 令和5年2月中（予定）
- ◆ 議題（予定）
 - ・ 令和5年度 国民健康保険事業特別会計 当初予算の説明
 - ・ 令和5年度 国民健康保険事業特別会計 補正予算の説明
- ◆ 留意事項 新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、書面会議になる場合があります。
12月議会で重要な条例の改正がある場合は、令和4年11月に協議会を開催いたします。

2 ホームページに当協議会の審議結果等を載せております。

- ◆ 掲載場所 小林市役所ホームページ → 医療・健康・福祉 → 医療・健康 → 国民健康保険 → 小林市国民健康保険運営協議会について

委員名簿

任期 令和4年5月9日～令和7年5月8日

区分		推薦団体	氏 名	備 考
公益代表	1	区長会	高 妻 賢 士	
	2	区長会	山 田 博	
	3	民生委員・児童委員協議会	吉 脇 辰 男	
	4	民生委員・児童委員協議会	柿 木 由 紀 子	
保険医代表	5	医師会	園 田 定 彦	
	6	医師会	竹 之 内 剛	
	7	歯科医師団	丸 野 克 之	
	8	薬剤師会	福 森 一 真	
被保険者代表	9	野尻地区（男性）	岩 松 浩	
	10	野尻地区（女性）	竹 山 真 弓 美	
	11	須木地区（女性）	有 木 鈴 子	
	12	小林市消防団	芝 原 靖 彦	
被用者保険代表	13	宮崎県市町村職員共済組合	牧 寄 敦 子	

小林市国民健康保険事業の運営に関する協議会規則（抜粋）

（権限） 協議会は、市の国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、市長の諮問に応ずるとともに、必要があるときは、市長に意見を述べることができる。

（定足数） 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

職員紹介

市民生活部長：和田 龍一	ほけん課長：岩下 経一郎	ほけん課納税GL：釜崎 新	ほけん課後期GL：谷山 智子
		ほけん課国保GL：平原 雄貴	ほけん課総務GL：平田 悟